

令和4年度関与団体に係る現地調査結果

令和5年(2023年)3月14日
総務部教育・法人局法人団体課

1 目的

関与団体の適正で健全な運営と自立化を着実に推進するため、関与団体の適正化方針に基づき、3年に一度、関与団体である公益法人等のうち道と特に関係の深い団体を対象として現地調査を実施する。(関与団体の適正化方針第5の2)

2 対象

令和4年(2022年)6月1日現在において、関与団体である78団体のうち、公益法人等であって、次のいずれかの要件に該当する別紙の14団体について現地調査を実施した。

関与団体の適正化に関する取扱要領

(略)

2 現地調査

- (1) 現地調査は公益法人等のうち道と特に関係の深い、次のいずれかの団体を対象とする。
- ア 道が資本金等のうち4分の1以上を出資している団体(公益法人、一般法人、北海道土地開発公社及び北海道住宅供給公社に限る。)
 - イ 道から補助金等を受けている団体

(略)

3 調査の視点

現地調査は次の視点により実施した。

- (1) 団体の適正運営に関する確認
- (2) 団体の健全経営に関する確認
- (3) 団体の自立化に関する確認
- (4) 道の施策や団体の自立化を推進するための意見交換

4 調査の結果

(1) 日程

令和4年(2022年)10月～12月

(2) 概要

3の調査の視点に基づき現地調査を行った結果、指導事項等はなかった。

(3) 道の施策推進のための意見交換

現地調査にあわせて団体と意見交換を行った結果、それぞれの団体の活動は、道が推進する施策の方向性と整合しており、実施する事業は、道が施策を推進する上で大きな役割を果たしていることを確認した。道の施策推進に当たっての課題に関する意見(要望)の内容は次のとおり。

No	団体名 【所管部】	内 容
1	(公財)北海道障がい者スポーツ協会 【環境生活部】	自主財源の確保に努めてはいるが、補助金が一番大きな財源であるので、減額しないよう配慮願いたい。
2	(公財)北海道中小企業総合支援センター 【経済部】	道と同様に、企業情報などの個人情報保護の観点から情報セキュリティ対策を強化する必要がある、これら維持費に係る支援を要望する。
3	北海道商店街振興組合連合会 【経済部】	道内の商店街振興組合の商店街活動を支援し、商店街の活性化を図り、魅力ある商店街づくりを促進するため、引き続き道の支援をお願いしたい。
4	(公財)北海道農業公社 【農政部】	新たな農地施策を活用した農地流動化の推進に当たり、一層の事務負担の軽減や、必要な予算の確保のほか、担い手育成確保事業の予算確保についてお願い。
5	(公財)北海道学校保健会 【教育庁】	団体の事業を継続していくためには、出えん金の継続が必要である。

(別 紙)

No	団体名	所管部局課名	実施日程
1	(公社)北海道国際交流・協力総合センター	総合政策部国際局 国際課	令和4年10月27日(木)
2	(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	総合政策部航空港湾局 航空課	令和4年10月31日(月)
3	(公財)アイヌ民族文化財団	環境生活部アイヌ政策推進局 アイヌ政策課	令和4年12月19日(月)
4	(公財)北海道文化財団	環境生活部文化局 文化振興課	令和4年10月12日(水)
5	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	環境生活部スポーツ局 スポーツ振興課	令和4年10月19日(水)
6	(公財)北海道健康づくり財団	保健福祉部健康安全局 地域保健課	令和4年10月5日(水)
7	(公財)道央産業振興財団	経済部産業振興局 産業振興課	令和4年10月21日(金)
8	(公財)北海道中小企業総合支援センター	経済部地域経済局 中小企業課	令和4年10月3日(月)
9	北海道商店街振興組合連合会	経済部地域経済局 中小企業課	令和4年12月20日(火)
10	(公財)北海道農業公社	農政部 農政課	令和4年10月20日(木)
11	(一社)北海道軽種馬振興公社	農政部 競馬事業室	令和4年10月19日(水)
12	(一財)北海道建設技術センター	建設部建設政策局 建設管理課	令和4年11月15日(火)
13	(公財)北海道学校保健会	教育庁学校教育局 健康・体育課	令和4年10月19日(水)
14	(公財)北海道暴力追放センター	警察本部刑事部組織犯罪対策局 捜査第四課	令和4年11月28日(月)